

最近の本県経済の動向(概況)

令和2年11月12日/商工政策課

<p>◆ 10月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」                  9月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」                  8月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。                  ・設備投資は、弱い動きとなっている。                  ・輸出は、持ち直している。                  ・生産は、持ち直しの動きがみられる。                  ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。                  ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。                  ・消費者物価は、横ばいとなっている。(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。(月例経済報告/内閣府/令和2年10月23日)</p>																																																																																																																																																																													
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は持ち直しの動き、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているものの持ち直しの動きがみられる。(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和2年10月14日)</p>																																																																																																																																																																												
山陰地方	<p>山陰の景気は新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。最終需要をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、能力増強投資の一服や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、持ち直しつつある。この間、雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和2年11月2日)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動は総じて弱含んでいるものの、生産活動や個人消費に持ち直しの兆しがみられ、春先からの厳しい状況は和らぎつつある。(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和2年10月30日)</p>																																																																																																																																																																												
島根県	<p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、明るい兆しがみられる。(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和2年10月)</p> <p>島根県の経済は、一部に下げ止まりの動きがみられるが、全体としては厳しい状況にある。生産活動は下げ止まりの動きがみられる。雇用面は弱い動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。個人消費は一部で持ち直しの動きが続いている。投資動向は弱い動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和2年11月9日)</p>																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="8">対前年比率(*は除く)</th> <th rowspan="2">本県に関するコメント</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生産</td> <td>鉱工業生産指数</td> <td>島根県</td> <td>▲11.3</td> <td>▲5.2</td> <td>▲9.5</td> <td>▲25.5</td> <td>▲17.0</td> <td>▲22.3</td> <td>▲19.5</td> <td>-</td> <td rowspan="2">【対前年同月比】 鉄鋼:▲41.1%、汎用・生産用・業務用機械:▲35.7%、電気機械・情報通信機械:▲30.5% 電子部品・デバイス:2.8%、輸送機械:▲13.6%、窯業・土石:1.3%、繊維:▲24.7% 木材・木製品:▲9.9%、食料品・たばこ:▲12.6%</td> </tr> <tr> <td>機械受注(コア民需※)</td> <td>全国</td> <td>▲5.7</td> <td>▲5.2</td> <td>▲15.0</td> <td>▲26.3</td> <td>▲18.2</td> <td>▲15.5</td> <td>▲13.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資</td> <td>公共工事請負金額</td> <td>島根県</td> <td>2.6</td> <td>47.8</td> <td>▲14.7</td> <td>▲39.6</td> <td>8.5</td> <td>▲38.5</td> <td>▲20.5</td> <td>25.2</td> <td rowspan="2">【請負金額当月増減率】9月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:2.9%、独立行政法人等:378.3%、県:39.1%、市町村:19.7%、 その他公共的団体:▲72.5%</td> </tr> <tr> <td>新設住宅着工件数</td> <td>島根県</td> <td>▲47.1</td> <td>5.5</td> <td>0.9</td> <td>▲30.2</td> <td>▲12.7</td> <td>▲10.6</td> <td>47.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消費</td> <td>大型小売店販売額</td> <td>島根県</td> <td>4.4</td> <td>▲1.4</td> <td>▲13.1</td> <td>▲16.7</td> <td>▲1.3</td> <td>▲3.7</td> <td>▲7.2</td> <td>-</td> <td rowspan="2">【対前年同月比】 (8月)衣料品:▲23.0%、身の回り品:▲13.6%、飲食物品:▲3.8%、家庭用品:▲11.6%、その他の商品:▲11.2%、 食堂喫茶:▲54.0% (7月)衣料品:▲18.4%、身の回り品:▲2.5%、飲食物品:▲1.1%、家庭用品:▲2.4%、その他の商品:▲2.9%、 食堂喫茶:▲49.3%</td> </tr> <tr> <td>乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)</td> <td>島根県</td> <td>▲9.7</td> <td>▲6.0</td> <td>▲27.4</td> <td>▲42.9</td> <td>▲15.2</td> <td>▲12.1</td> <td>▲14.8</td> <td>▲21.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">雇用</td> <td>月間有効求人倍率</td> <td>島根県*</td> <td>1.69</td> <td>1.60</td> <td>1.52</td> <td>1.43</td> <td>1.37</td> <td>1.44</td> <td>1.35</td> <td>1.30</td> <td rowspan="3">9月の月間有効求人数:前月比で517人(3.3%)減少、 月間有効求職者数:前月比で45人(0.4%)増加</td> </tr> <tr> <td>常用労働者数 (5人以上)</td> <td>全国*</td> <td>1.45</td> <td>1.39</td> <td>1.32</td> <td>1.20</td> <td>1.11</td> <td>1.08</td> <td>1.04</td> <td>1.03</td> </tr> <tr> <td>人員整理事業所数 解雇者数</td> <td>島根県</td> <td>▲0.6</td> <td>▲0.8</td> <td>▲1.1</td> <td>▲1.9</td> <td>▲2.4</td> <td>▲2.3</td> <td>▲2.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金融・倒産</td> <td>信用保証協会残高</td> <td>島根県</td> <td>▲3.96</td> <td>▲3.17</td> <td>▲1.51</td> <td>6.25</td> <td>33.95</td> <td>53.78</td> <td>67.59</td> <td>77.34</td> <td rowspan="4">8月の常用労働者数は231,832人。一般労働者は173,367人で、パートタイム労働者は58,465人。 パートタイム労働者比率は25.2%で前年同月と比べ0.9ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,361人で前年同月比1.8%減。 9月の人員整理事業所数は41事業所、解雇者は89人。 産業別では、「卸売、小売業」が35人、「製造業」が13人、「農林漁業」が8人など。</td> </tr> <tr> <td>県内銀行貸出金残高</td> <td>島根県</td> <td>2.6</td> <td>1.7</td> <td>1.1</td> <td>2.5</td> <td>3.9</td> <td>4.5</td> <td>4.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国内銀行貸出金残高</td> <td>全国</td> <td>2.6</td> <td>2.4</td> <td>4.2</td> <td>6.6</td> <td>6.9</td> <td>7.0</td> <td>6.9</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>企業倒産/件数</td> <td>島根県*</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>企業倒産/金額(億円)</td> <td>島根県*</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> <td>31.4</td> <td>1.3</td> <td>8.3</td> <td>3.1</td> <td>11.0</td> <td>0.3</td> <td>9月度の倒産件数は1件で、前年同月比1件減少。 産業別ではサービス業他で1件発生。</td> </tr> </tbody> </table>				対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	生産	鉱工業生産指数	島根県	▲11.3	▲5.2	▲9.5	▲25.5	▲17.0	▲22.3	▲19.5	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲41.1%、汎用・生産用・業務用機械:▲35.7%、電気機械・情報通信機械:▲30.5% 電子部品・デバイス:2.8%、輸送機械:▲13.6%、窯業・土石:1.3%、繊維:▲24.7% 木材・木製品:▲9.9%、食料品・たばこ:▲12.6%	機械受注(コア民需※)	全国	▲5.7	▲5.2	▲15.0	▲26.3	▲18.2	▲15.5	▲13.8	-	投資	公共工事請負金額	島根県	2.6	47.8	▲14.7	▲39.6	8.5	▲38.5	▲20.5	25.2	【請負金額当月増減率】9月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:2.9%、独立行政法人等:378.3%、県:39.1%、市町村:19.7%、 その他公共的団体:▲72.5%	新設住宅着工件数	島根県	▲47.1	5.5	0.9	▲30.2	▲12.7	▲10.6	47.9	-	消費	大型小売店販売額	島根県	4.4	▲1.4	▲13.1	▲16.7	▲1.3	▲3.7	▲7.2	-	【対前年同月比】 (8月)衣料品:▲23.0%、身の回り品:▲13.6%、飲食物品:▲3.8%、家庭用品:▲11.6%、その他の商品:▲11.2%、 食堂喫茶:▲54.0% (7月)衣料品:▲18.4%、身の回り品:▲2.5%、飲食物品:▲1.1%、家庭用品:▲2.4%、その他の商品:▲2.9%、 食堂喫茶:▲49.3%	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲9.7	▲6.0	▲27.4	▲42.9	▲15.2	▲12.1	▲14.8	▲21.6	雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.69	1.60	1.52	1.43	1.37	1.44	1.35	1.30	9月の月間有効求人数:前月比で517人(3.3%)減少、 月間有効求職者数:前月比で45人(0.4%)増加	常用労働者数 (5人以上)	全国*	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	人員整理事業所数 解雇者数	島根県	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲2.4	▲2.3	▲2.3	-	金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲3.96	▲3.17	▲1.51	6.25	33.95	53.78	67.59	77.34	8月の常用労働者数は231,832人。一般労働者は173,367人で、パートタイム労働者は58,465人。 パートタイム労働者比率は25.2%で前年同月と比べ0.9ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,361人で前年同月比1.8%減。 9月の人員整理事業所数は41事業所、解雇者は89人。 産業別では、「卸売、小売業」が35人、「製造業」が13人、「農林漁業」が8人など。	県内銀行貸出金残高	島根県	2.6	1.7	1.1	2.5	3.9	4.5	4.9	-	国内銀行貸出金残高	全国	2.6	2.4	4.2	6.6	6.9	7.0	6.9	6.2	企業倒産/件数	島根県*	2	1	4	3	3	4	3	1	企業倒産/金額(億円)	島根県*	0.6	1.3	31.4	1.3	8.3	3.1	11.0	0.3	9月度の倒産件数は1件で、前年同月比1件減少。 産業別ではサービス業他で1件発生。
		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント																																																																																																																																																																			
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																																																																																																																																				
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲11.3	▲5.2	▲9.5	▲25.5	▲17.0	▲22.3	▲19.5	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲41.1%、汎用・生産用・業務用機械:▲35.7%、電気機械・情報通信機械:▲30.5% 電子部品・デバイス:2.8%、輸送機械:▲13.6%、窯業・土石:1.3%、繊維:▲24.7% 木材・木製品:▲9.9%、食料品・たばこ:▲12.6%																																																																																																																																																																		
	機械受注(コア民需※)	全国	▲5.7	▲5.2	▲15.0	▲26.3	▲18.2	▲15.5	▲13.8	-																																																																																																																																																																			
投資	公共工事請負金額	島根県	2.6	47.8	▲14.7	▲39.6	8.5	▲38.5	▲20.5	25.2	【請負金額当月増減率】9月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:2.9%、独立行政法人等:378.3%、県:39.1%、市町村:19.7%、 その他公共的団体:▲72.5%																																																																																																																																																																		
	新設住宅着工件数	島根県	▲47.1	5.5	0.9	▲30.2	▲12.7	▲10.6	47.9	-																																																																																																																																																																			
消費	大型小売店販売額	島根県	4.4	▲1.4	▲13.1	▲16.7	▲1.3	▲3.7	▲7.2	-	【対前年同月比】 (8月)衣料品:▲23.0%、身の回り品:▲13.6%、飲食物品:▲3.8%、家庭用品:▲11.6%、その他の商品:▲11.2%、 食堂喫茶:▲54.0% (7月)衣料品:▲18.4%、身の回り品:▲2.5%、飲食物品:▲1.1%、家庭用品:▲2.4%、その他の商品:▲2.9%、 食堂喫茶:▲49.3%																																																																																																																																																																		
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲9.7	▲6.0	▲27.4	▲42.9	▲15.2	▲12.1	▲14.8	▲21.6																																																																																																																																																																			
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.69	1.60	1.52	1.43	1.37	1.44	1.35	1.30	9月の月間有効求人数:前月比で517人(3.3%)減少、 月間有効求職者数:前月比で45人(0.4%)増加																																																																																																																																																																		
	常用労働者数 (5人以上)	全国*	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03																																																																																																																																																																			
	人員整理事業所数 解雇者数	島根県	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲2.4	▲2.3	▲2.3	-																																																																																																																																																																			
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲3.96	▲3.17	▲1.51	6.25	33.95	53.78	67.59	77.34	8月の常用労働者数は231,832人。一般労働者は173,367人で、パートタイム労働者は58,465人。 パートタイム労働者比率は25.2%で前年同月と比べ0.9ポイント増。 製造業の常用労働者数は38,361人で前年同月比1.8%減。 9月の人員整理事業所数は41事業所、解雇者は89人。 産業別では、「卸売、小売業」が35人、「製造業」が13人、「農林漁業」が8人など。																																																																																																																																																																		
	県内銀行貸出金残高	島根県	2.6	1.7	1.1	2.5	3.9	4.5	4.9	-																																																																																																																																																																			
	国内銀行貸出金残高	全国	2.6	2.4	4.2	6.6	6.9	7.0	6.9	6.2																																																																																																																																																																			
	企業倒産/件数	島根県*	2	1	4	3	3	4	3	1																																																																																																																																																																			
企業倒産/金額(億円)	島根県*	0.6	1.3	31.4	1.3	8.3	3.1	11.0	0.3	9月度の倒産件数は1件で、前年同月比1件減少。 産業別ではサービス業他で1件発生。																																																																																																																																																																			
<p>(1)業況判断D.I.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>最近(前回)</th> <th>先行き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全産業</td> <td>▲29(▲37)</td> <td>前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)。</td> <td>▲37</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>▲43(▲50)</td> <td>前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)。</td> <td>▲41</td> </tr> <tr> <td>非製造業</td> <td>▲23(▲31)</td> <td>前回調査比改善(2四半期連続の「悪い」超)。</td> <td>▲35</td> </tr> </tbody> </table> <p>・製造業は、多くの業種で前回と同程度の水準となったものの、木材・製品、紙・パルプ、電気機械が需給環境を映じて幾分改善したことなどから、全体では、前回調査差+7%ポイント改善し「▲43」となった。                  ・非製造業は、建設、対事業所サービスが公共工事関連需要の堅調を受けて改善したほか、宿泊・飲食サービス、小売業などが新型コロナウイルス感染症の影響が緩和するも、幾分改善したことなどから、全体では、前回調査差+8%ポイント改善し「▲23」となった。                  ・先行き(全産業)は、製造業が幾分改善する見通しであるものの、非製造業では不透明感が高いとして慎重な見方が多く悪化する見通しとなったことから、全体の業況判断は、現状よりも悪化する見通し。                  (2)売上・収益計画                  ○2020年度の売上高(全産業)は、減収計画となっている(2年度連続の減収計画)。前回調査に比べると、製造業が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。                  ○2020年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(2年度連続の減益計画)。前回調査に比べると、製造業が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。                  ○2020年度の売上高経常利益率(全産業)は、前年度を下回る見通しとなっている。                  (3)設備投資                  ○2020年度の設備投資(全産業)は、前年度を下回る計画となっている。前回調査に比べると、非製造業が、先行きの不透明感を背景に投資を抑制する動きがみられたことから下方修正となり、全体でも小幅の下方修正となった。</p>		業種	最近(前回)	先行き	全産業	▲29(▲37)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)。	▲37	製造業	▲43(▲50)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)。	▲41	非製造業	▲23(▲31)	前回調査比改善(2四半期連続の「悪い」超)。	▲35																																																																																																																																																													
業種	最近(前回)	先行き																																																																																																																																																																											
全産業	▲29(▲37)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)。	▲37																																																																																																																																																																										
製造業	▲43(▲50)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)。	▲41																																																																																																																																																																										
非製造業	▲23(▲31)	前回調査比改善(2四半期連続の「悪い」超)。	▲35																																																																																																																																																																										
<p>日銀短観 (令和2年10月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年9月調査)</p> <p>1. 景況判断                  現状(2年7~9月期)の景況判断BSIは、▲10.8%ポイントと「下降」超幅が縮小している。                  先行きについては、翌期(10~12月期)、翌々期(3年1~3月期)とも「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益                  (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  2年度は、前年度比 ▲2.7%と微減の見込みとなっている。(製造業 ▲4.0%、非製造業 1.3%)                  (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)                  2年度は、前年度比 ▲34.7%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲33.7%、非製造業 ▲47.9%)</p> <p>3. 設備投資                  2年度は、前年度比 ▲20.8%の減少見込みとなっている。(製造業 ▲29.0%、非製造業 15.7%)</p> <p>4. 雇用                  現状(2年9月末)の従業員数判断BSIは、8.8%ポイントと「不足気味」超に転じている。                  先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p> <p>松江財務事務所 (令和2年9月11日) 法人企業景気予測調査 (7~9月期調査)より</p>																																																																																																																																																																													

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
 【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。